

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	1 会計	15 款	1 項	1 目	枝番号	1
事業名称	教育委員会費			政策番号	99	政策指標
					99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	21,360						21,360
補助事業 単独事業							0
令和4年度	21,360						21,360
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	21,360	21,360	21,342	21,360	21,360	21,360
算 市債+一般財源	21,360	21,360	21,342	21,360	21,360	21,360
決 事業費	21,300	21,344	21,301			
算 市債+一般財源	21,300	21,344	21,301			

事業概要	教育委員への報酬・費用弁償の執行							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・地方自治法 ・横浜市非常勤特別職職員等の報酬及び費用弁償に関する条例 ・横浜市教育委員会委員の費用弁償条例 ・横浜市旅費条例 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	教育委員への報酬・費用弁償を法令等に基づき執行する。 教育委員への報酬・費用弁償の支払いに関するものであるため、今後も継続的な執行が必要である。							
根拠・データ等	令和3年度実績 横浜市教育委員会点検・評価報告書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬については、毎月5日に当月分を支払う。 ・費用弁償については、市外出張が生ずる度に支払う。 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 教育委員会費		21,360	21,360	0
	細事業合計	21,360	21,360	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	片山 久也	多賀谷 亜希	溝口 雅巳	